

第14回島根院内感染対策研究会

日 時：平成24年2月18日 (土)

会 場：くにびきメッセ

当 番
世話人：太田原宏子 (安来市立病院 小児科部長)

1. 尿道留置カテーテル関連感染サーベイランスの結果

安来市立病院感染防止対策委員会

長澤 恵子, 石原千代美, 伊澤 里美
藤井 幸江, 長島 綾子, 青木 睦美
湯浅 珠美, 望月 美里, 秦 恵子
角 隆, 岩田 泰斉, 藤松 裕輔
谷口 直美, 足立加津彦, 太田原宏子
小川 東明

【目的】

尿道留置カテーテル関連感染 (CAUTI) は医療関連感染のうち最も発生の多い感染症である。感染防止対策委員会では当院での発生状況を把握するために初めて CAUTI サーベイランスを実施したのでその結果を報告する。

【方法】

平成22年10月～平成23年2月の期間に4病棟でサーベイランスを実施した。尿培養は発熱などの症状出現時、カテーテル挿入後1週間の時点、挿入後1週間以内の時には抜去前、他院からの持ち込みの場合には48時間以内実施した。判定は CDC の尿道留置カテーテル関連感染の判定基準に沿って行った。

【結果】

病院全体での感染発生率は月平均37.5/1000、カテーテル使用比0.19であった。各病棟は、2階病棟、感染発生率は月平均32.9/1000、カテーテル使用比0.34、平均挿入期間15.9日、3階病棟、感染発生率は月平均38.2/1000、カテーテル使用比0.12、平均挿入期間8.0日、4階病棟、感染発生率は月平均52.9/1000、カテーテル使用比0.08、平均挿入期間8.2日、療養病棟、感染発生率は月平均37.7/1000、カテーテル使用比0.22、であった。ほとんどが無症候性細菌尿であったが、2階病棟と療養病棟で症候性尿路感染を認めた。

【考察】

2階病棟と療養病棟は他の病棟よりカテーテル使用比が高く、2階病棟は内科でありカテーテルの留置期間が

長いことも要因の一つと考えられた。療養病棟では尿閉などの原因によりカテーテルを数か月に渡る長期間挿入している患者がほとんどであるため、同じように留置期間が長いことが要因の一つであると考えられた。今後もサーベイランスを定期的に行いながらこれらの要因に対して対策を立てていく必要がある。

2. バンコマイシン低感受性 MRSA 株感染症に対する抗菌化学療法の実態調査

島根大学医学部附属病院・薬剤部

西村 信弘, 石原 慎之, 直良 浩司

同 検査部

森山 英彦, 柴田 宏, 長井 篤

【目的】

近年、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌 (MRSA) の抗菌化学療法において、バンコマイシン塩酸塩 (VCM) の最小発育阻止濃度 (MIC) が $2\mu\text{g}/\text{mL}$ 以上の VCM 低感受性 MRSA 株が問題となっている。そこで、当院における VCM 低感受性 MRSA 株に対する抗菌化学療法の状況を後方視的に調査した。

【方法】

2008年1月1日～2010年12月31日 (3年間) に細菌検査において MRSA が検出され、かつ抗 MRSA 薬が4日以上投与された入院患者 (造血管悪性腫瘍患者は除く) を対象とした。VCM の MIC が $2\mu\text{g}/\text{mL}$ 以上であった MRSA 株感染症例を低感受性株感染患者 (112名)、 $1\mu\text{g}/\text{mL}$ 以下を感受性株感染患者 (153名) とし、電子カルテに記録された患者情報 (年齢, 性別, 既往歴等), 抗 MRSA 薬の使用状況および臨床検査値を調査した。また、臨床評価は、CRP が抗 MRSA 薬投与前の30%以下に低下し、かつ、白血球数が正常範囲まで改善した症例を有効とした。

【結果・考察】

感受性株における VCM の使用割合は66.7%であったのに対し、低感受性株では48.2%であった。抗 MRSA

薬の1日平均投与量は両群間に差は認められなかったが、その総投与日数は、低感受性株では 16.6 ± 11.0 日、感受性株では 13.7 ± 9.3 日であり、低感受性株において有意に延長していた。低感受性株感染患者では、VCMの有効性は約28%であり、テイコブラニン (TEIC) およびリネゾリド (LZD) に比較して低い傾向が観察された。また、感染部位別の有効率では、肺・上気道においてはVCMに比べLZDの有効率が有意に高く、創部、血液ではVCM、TEICの有効率が肺・上気道に比べて高い傾向が認められた。さらに、抗MRSA薬の使用法と臨床効果の関連を見ると、有効群においてTEICの使用期間が有意に長くなっていた。

以上の結果より、VCM低感受性MRSA株に対する抗菌化学療法は感受性株に比較して長期化していることが明らかとなった。また、低感受性株感染では、感染部位により抗MRSA薬の有効性が異なることから、薬剤の選択・使用法を感染部位別に考慮する必要があると考えられる。

3. 職員対象症候群サーベイランスの運用実績と課題

島根県立中央病院感染制御チーム

菊池 清, 中村 嗣, 妹尾千賀子
徳家 敦夫, 横手 克樹, 領家 敬子
笹木 正夫, 中島 淳哉

国立感染症研究所感染症情報センター

大日 康史, 菅原 民枝, 岡部 信彦

【目的】

施設内感染防止、労働安全衛生、新型インフルエンザ (Flu) 流行時の出勤可能な職員数の把握のために、職員対象症候群サーベイランスを2009年9月1日から始めた (環境感染誌 2010; 25: 351-6)。継続して運用しており、2011年8月31日までの2年間の運用実績と課題について報告する。

【方法】

Webブラウザ上で稼動する健康管理ツールを開発し、全職員1400名の症状 (咳/鼻水/咽頭痛, 発熱, 嘔吐/下痢, その他), 休暇, Flu診断の有無を各部署責任者が毎朝登録し、感染管理認定看護師など感染制御チーム (ICT) の主要メンバーが管理できるようにした。2年間の運用実績を前半1年間 (前) と後半1年間 (後) に分けて比較検討した。

【結果】

健康管理ツールへの入力率と“症状なしの割合”は、全体平均が (前) は63%と96%, (後) は61%と97%であ

た。“患者に接しない事務職員”と“医師”の入力率が非常に低かった。有症状で出勤した職員は全体平均が (前) は79%, (後) は52%であった。有症状で出勤した職員の症状別割合は、咳/鼻水/咽頭痛が (前) は94%, (後) は91%, 発熱 (前) は32%, (後) は19%, 嘔吐/下痢 (前) は65%, (後) は37%, その他 (前) は54%, (後) は19%であった。発熱した職員と、複数の職員に同じ症状が発生した場合にICTが介入し指導した。この2年間で施設内感染は発生していない。また、この2年間で手袋と手指衛生のための石鹸・速乾式手指消毒剤の消費量が増加した。マスク消費量は変化がなかったが、4年前以前よりは明らかに増加している。

【結論】

本システムにより職員の健康状態の把握が容易になり、ICTの早期介入が可能になった。(後)に有症状で出勤する職員が減ったことは、この運用を通して労働安全衛生に対する理解が深まった結果かもしれない。また、咳/鼻水/咽頭痛の症状だけでは、ほとんどの職員が出勤していることが明らかになった。そのため、マスク着用と手洗い/手指衛生についての職員教育は重要である。

【特別講演】

「ICTが知っておきたい予防接種の基本と

感染症に関する最近のトピックス」

国立感染症研究所感染症情報センター

多屋 馨子 先生

ICTが知っておきたい予防接種に関する制度や予防接種で予防可能疾患 (VPD) の現状と対策、特に、医療関係者の日々の臨床に役立つ内容と感染症 (特にVPD) に関する最近のトピックスについて、ご紹介したいと思います。

医療関連感染を予防するためには、医療従事者と医療関連の実習生は、少なくとも麻疹、風疹、水痘、ムンプス、B型肝炎の抗体は保有してから実習・医療に従事して欲しいと願っています。

また、院内で感染症を疑う患者を見つけたら、まず隔離体制にしてから考えることが必要です。感染症でなかったらいつでも隔離体制は解除できます。感染を広げてしまったからの対策は多大な時間と労力が必要となります。

また、情報の共有は対策には最も重要です。病棟内は即座に、院内は迅速に情報を共有することが必要です。それは、患者と接触した感受性者を速やかに見つけ出し、迅速に発症予防策を講じる必要があるからです。

院内で拡大する可能性がある感染症を疑った場合、感

受性者対策と同時並行で実施すべき事柄として、患者の病原体診断があります。適切な方法で、適切な検体を採取し、速やかに病原体診断を実施することが対策にも繋がります。

対策を講じるに当たって、潜伏期と感染経路の情報は極めて重要です。また、予防接種で予防可能な疾患

(VPD) の予防の基本は、予防接種を受けておくことと考えています。医療従事者が発症した場合の患者への影響は計り知れないものがあるからです。

これらの情報に加えて、最近の麻疹と風疹とインフルエンザの流行状況についてもご紹介したいと思います。